

# 平成28年度(2016年度) 岩手県市町村民経済計算の概要

1	平成28年度市町村民経済計算の概要	1p
2	広域振興圏別の状況	2p
(1)	市町村内総生産	2p
(2)	市町村民所得の分配	5p
(3)	一人当たり市町村民所得	7p
3	統計表(1) 平成28年度市町村内総生産	9p
4	統計表(2) 平成28年度市町村民所得の分配	10p
5	参考資料	11p

岩手県政策地域部

## 利 用 上 の 注 意

1 市町村民経済計算は、市町村における経済活動の結果を「生産」、「分配」の二面からとらえ、市町村経済の規模、産業構造、所得水準等を明らかにするものです。なお「支出」及び、各系列の実質値は、統計資料の制約から推計していません。

市町村民経済計算の概念・推計方法は県民経済計算に準じており、各市町村の計数は、県民経済計算で推計した県の計数を各種統計資料等により按分して推計しています。

この概要は、平成28年度岩手県市町村民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日調査統計課ホームページで公表予定としています。

2 平成27年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成27年度以前の数値を利用する場合には、本書掲載のものを利用してください。

なお、市町村民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から28年度となります。

3 一人当たり市町村民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得等も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

また、人口については県民経済計算と一部出典が異なるため、一人当たり市町村民所得の市町村平均と、県民経済計算の一人当たり県民所得は一致しない場合があります。

4 市町村名については、平成29年3月31日時点のものを使用しています。

5 本書の記号の用法は、次のとおりです。

数字の前に付した「－（マイナス）」：負数

「0.0」：表章単位に満たないもの

「--」：該当数字がないもの

各表・図において、単位未満四捨五入の関係により、合計項目の計数と、各構成項目を合計したときの値等が一致しない場合があります。

6 本書の内容のお問合せについては、下記まで御連絡ください。

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300（直通）

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館」

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# 平成28年度（2016年度）岩手県市町村民経済計算の概要

## 1 市町村民経済計算の概要

- 市町村内総生産：市町村計は4兆6,743億円（対前年度比0.0%増）  
増加率最大は県北広域振興圏の1.3%
- 市町村民所得の分配：市町村計は3兆4,701億円（対前年度比0.4%減）  
増加率最大は県北広域振興圏の0.4%
- 一人当たり市町村民所得：市町村平均は273万7千円（対前年度比0.5%増）  
増加率最大は県北広域振興圏の2.2%

### 【市町村内総生産】

平成28年度の市町村内総生産の市町村計は4兆6,743億円で、前年度(4兆6,742億円)に比べ0.0%増加とほぼ前年度並みとなった。広域振興圏別では、県北で1.3%増、県南で0.8%増とそれぞれ前年度を上回った。一方、沿岸は0.4%減、県央は0.9%減とそれぞれ前年度を下回った。（2ページ参照）

### 【市町村民所得の分配】

市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,701億円で、前年度(3兆4,835億円)に比べ0.4%減少した。広域振興圏別では、県北で0.4%増、県南で0.0%増とそれぞれ前年度を上回った。一方、県央は0.7%減、沿岸は0.9%減とそれぞれ前年度を下回った。（5ページ参照）

### 【一人当たり市町村民所得】

一人当たり市町村民所得の市町村平均は273万7千円で、前年度(272万2千円)に比べ0.5%増加した。広域振興圏別では、県北で2.2%増、県南で1.0%増、沿岸で0.5%増とそれぞれ前年度を上回った。一方、県央は0.3%減と前年度を下回った。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.1と最も高い水準にあり、県南が94.8、沿岸が103.3、県北が95.1となった。（7ページ参照）

表1 市町村民経済計算の概要

広域振興圏	市町村内総生産（億円）				市町村民所得の分配（億円）				一人当たり市町村民所得（千円）	人口（千人）
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		雇用者報酬	財産所得	企業所得			
県央	(-0.9)	(5.5)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)	(1.6)	(2.9)	(-6.8)	(-0.3)	(-0.5)
	16,023	377	2,227	13,350	13,648	9,503	570	3,575	2,876	475
県南	(0.8)	(4.5)	(2.8)	(0.1)	(0.0)	(1.5)	(2.3)	(-3.1)	(1.0)	(-0.9)
	17,201	517	5,689	10,919	12,595	8,043	548	4,004	2,596	485
沿岸	(-0.4)	(-2.3)	(-1.2)	(1.5)	(-0.9)	(1.0)	(2.0)	(-4.2)	(0.5)	(-1.4)
	9,463	321	4,703	4,397	5,517	3,327	222	1,968	2,827	195
県北	(1.3)	(5.7)	(5.4)	(-0.8)	(0.4)	(0.8)	(1.5)	(-0.3)	(2.2)	(-1.7)
	4,056	439	1,192	2,407	2,940	1,689	129	1,122	2,601	113
市町村計	(0.0)	(3.6)	(1.0)	(-0.1)	(-0.4)	(1.4)	(2.4)	(-4.3)	(0.5)	(-0.9)
	46,743	1,654	13,811	31,072	34,701	22,563	1,469	10,670	2,737	1,268

注：1 ( )内は、対前年度増加率である。

2 市町村内総生産の総額には、輸入品に課される税・関税等が含まれる。

3 市町村内総生産から固定資本減耗等を控除し、市町村外からの純所得を加えたものが、市町村民所得の分配となる。詳しくは、11ページの図解を参照。

## 2 広域振興圏別の状況

### (1) 市町村内総生産

平成28年度の市町村内総生産の市町村計は4兆6,743億円となり、前年度（4兆6,742億円）に比べ0.0%増とほぼ前年度並みとなった。

広域振興圏別では、県央で金融・保険業などの減少により0.9%減、県南で製造業などの増加により0.8%増、沿岸で建設業などの減少により0.4%減、県北で製造業などの増加により1.3%増となった。県央は平成22年度以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は23年度以来5年ぶりの減少、県北は26年度以降3年連続の増加となった。（表2参照）

産業別では、第1次産業は、林業及び水産業が全圏域で減少したものの、農業の増加に牽引され、県央、県南及び県北で前年度を上回った。一方、沿岸では前年度を下回った。第2次産業は、主に製造業の増加により県南及び県北で前年度を上回った。一方、県央では主に製造業の減少、沿岸では主に建設業の減少により前年度を下回った。第3次産業は、県南では主に専門・科学技術、業務支援サービス業、沿岸では主に公務の増加により前年度を上回った。一方、県央及び県北では主に金融・保険業の減少により前年度を下回った。（表3参照）

表2 広域振興圏別市町村内総生産の推移 (単位：億円、%)

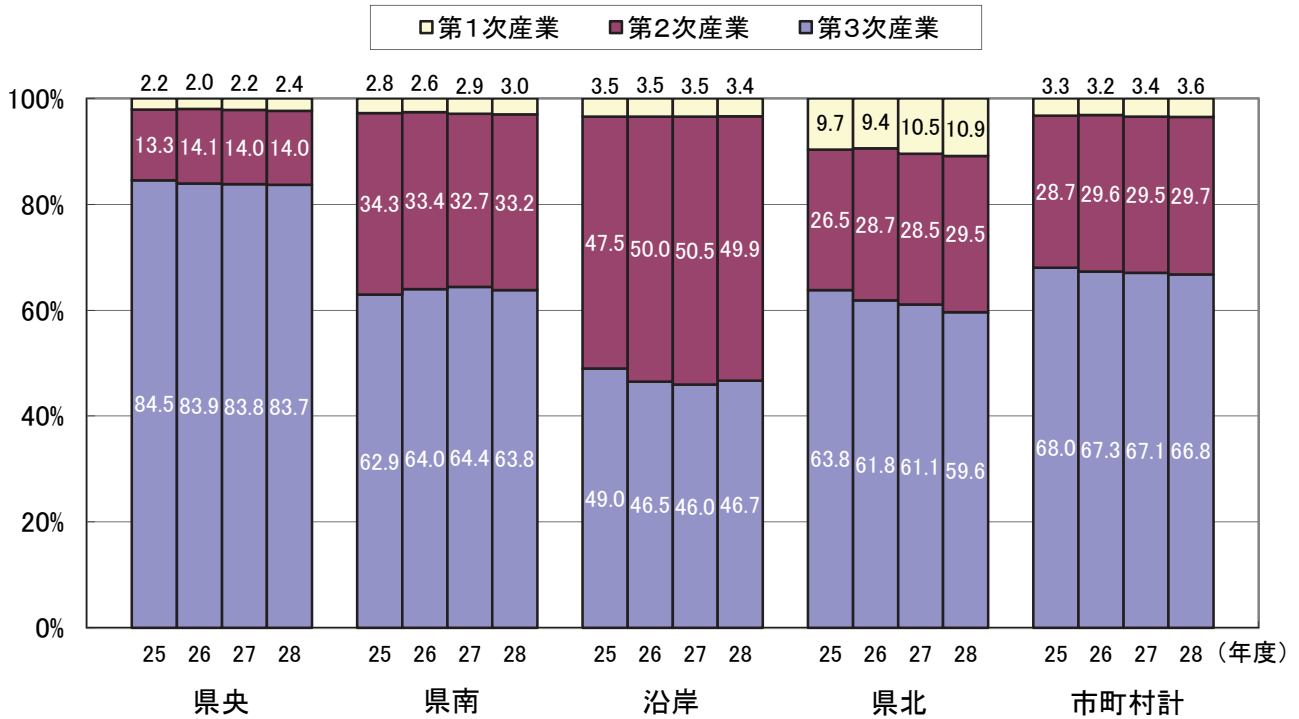
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
県央	第1次産業	379 (-)	371 (-2.1)	361 (-2.7)	343 (-5.0)	323 (-5.7)	336 (4.1)	357 (6.1)	337 (-5.6)	322 (-4.6)	357 (11.0)	377 (5.5)
	第2次産業	3,147 (-)	3,124 (-0.8)	2,755 (-11.8)	2,557 (-7.2)	1,752 (-31.5)	1,910 (9.0)	2,028 (6.2)	2,074 (2.2)	2,229 (7.5)	2,249 (0.9)	2,227 (-1.0)
	第3次産業	13,345 (-)	13,276 (-0.5)	12,787 (-3.7)	12,553 (-1.8)	12,563 (0.1)	12,806 (1.9)	13,038 (1.8)	13,169 (1.0)	13,308 (1.1)	13,442 (1.0)	13,350 (-0.7)
	税・関税等	75 (-)	81 (7.9)	102 (25.2)	59 (-42.3)	81 (37.8)	80 (-0.5)	86 (7.0)	106 (23.6)	158 (48.4)	125 (-21.1)	70 (-43.5)
	市町村内総生産	16,947 (-)	16,852 (-0.6)	16,005 (-5.0)	15,511 (-3.1)	14,719 (-5.1)	15,132 (2.8)	15,509 (2.5)	15,687 (1.1)	16,017 (2.1)	16,172 (1.0)	16,023 (-0.9)
県南	第1次産業	506 (-)	496 (-2.1)	490 (-1.2)	467 (-4.6)	431 (-7.7)	472 (9.4)	513 (8.8)	473 (-7.8)	438 (-7.4)	495 (12.9)	517 (4.5)
	第2次産業	5,918 (-)	5,762 (-2.6)	5,154 (-10.6)	4,913 (-4.7)	5,172 (5.3)	5,092 (-1.5)	5,372 (5.5)	5,781 (7.6)	5,609 (-3.0)	5,535 (-1.3)	5,689 (2.8)
	第3次産業	10,760 (-)	10,686 (-0.7)	10,315 (-3.5)	10,195 (-1.2)	10,105 (-0.9)	10,204 (1.0)	10,491 (2.8)	10,609 (1.1)	10,744 (1.3)	10,909 (1.5)	10,919 (0.1)
	税・関税等	77 (-)	82 (7.0)	102 (24.3)	59 (-42.1)	87 (46.7)	84 (-2.8)	91 (8.5)	115 (26.0)	167 (45.2)	132 (-21.4)	76 (-42.6)
	市町村内総生産	17,261 (-)	17,026 (-1.4)	16,061 (-5.7)	15,634 (-2.7)	15,795 (1.0)	15,852 (0.4)	16,468 (3.9)	16,979 (3.1)	16,958 (-0.1)	17,071 (0.7)	17,201 (0.8)
沿岸	第1次産業	345 (-)	343 (-0.6)	369 (7.8)	342 (-7.3)	340 (-0.6)	229 (-32.7)	276 (20.4)	283 (2.6)	311 (9.8)	328 (5.6)	321 (-2.3)
	第2次産業	1,722 (-)	1,726 (0.3)	1,538 (-10.9)	1,492 (-3.0)	1,571 (5.3)	2,295 (46.1)	2,700 (17.7)	3,877 (43.6)	4,503 (16.1)	4,763 (5.8)	4,703 (-1.2)
	第3次産業	4,337 (-)	4,307 (-0.7)	4,157 (-3.5)	4,133 (-0.6)	4,210 (1.9)	3,587 (-14.8)	3,811 (6.2)	3,995 (4.8)	4,186 (4.8)	4,332 (3.5)	4,397 (1.5)
	税・関税等	29 (-)	31 (8.1)	39 (25.5)	23 (-41.6)	34 (49.2)	33 (-3.3)	38 (16.0)	56 (47.1)	90 (60.9)	73 (-18.4)	42 (-43.2)
	市町村内総生産	6,432 (-)	6,407 (-0.4)	6,104 (-4.7)	5,990 (-1.9)	6,155 (2.8)	6,144 (-0.2)	6,825 (11.1)	8,211 (20.3)	9,090 (10.7)	9,496 (4.5)	9,463 (-0.4)
県北	第1次産業	360 (-)	368 (2.1)	371 (1.0)	363 (-2.3)	362 (-0.2)	358 (-1.1)	374 (4.4)	363 (-2.9)	368 (1.4)	416 (12.9)	439 (5.7)
	第2次産業	657 (-)	692 (5.3)	631 (-8.8)	637 (0.9)	636 (-0.2)	804 (26.5)	1,060 (31.9)	994 (-6.2)	1,119 (12.6)	1,130 (1.0)	1,192 (5.4)
	第3次産業	2,433 (-)	2,406 (-1.1)	2,321 (-3.5)	2,296 (-1.1)	2,320 (1.0)	2,320 (-0.0)	2,377 (2.4)	2,388 (0.5)	2,412 (1.0)	2,426 (0.6)	2,407 (-0.8)
	税・関税等	15 (-)	17 (9.0)	21 (26.6)	13 (-41.1)	18 (46.4)	19 (1.6)	21 (14.3)	26 (20.3)	39 (51.8)	31 (-20.6)	18 (-42.3)
	市町村内総生産	3,465 (-)	3,482 (0.5)	3,344 (-4.0)	3,308 (-1.1)	3,336 (0.8)	3,501 (4.9)	3,832 (9.5)	3,771 (-1.6)	3,938 (4.4)	4,003 (1.7)	4,056 (1.3)
市町村計	第1次産業	1,590 (-)	1,577 (-0.8)	1,590 (0.9)	1,515 (-4.8)	1,457 (-3.8)	1,395 (-4.2)	1,520 (9.0)	1,457 (-4.2)	1,439 (-1.2)	1,596 (10.9)	1,654 (3.6)
	第2次産業	11,444 (-)	11,304 (-1.2)	10,079 (-10.8)	9,599 (-4.8)	9,130 (-4.9)	10,100 (10.6)	11,160 (10.5)	12,727 (14.0)	13,460 (5.8)	13,677 (1.6)	13,811 (1.0)
	第3次産業	30,874 (-)	30,675 (-0.6)	29,580 (-3.6)	29,177 (-1.4)	29,198 (0.1)	28,917 (-1.0)	29,716 (2.8)	30,162 (1.5)	30,650 (1.6)	31,109 (1.5)	31,072 (-0.1)
	税・関税等	196 (-)	211 (7.6)	264 (25.0)	153 (-42.0)	220 (43.7)	216 (-1.7)	237 (9.6)	303 (28.0)	454 (49.8)	360 (-20.6)	205 (-43.0)
	市町村内総生産	44,104 (-)	43,767 (-0.8)	41,513 (-5.1)	40,444 (-2.6)	40,005 (-1.1)	40,629 (1.6)	42,634 (4.9)	44,649 (4.7)	46,004 (3.0)	46,742 (1.6)	46,743 (0.0)

注：1 広域振興圏内総生産は、各圏域内の市町村の市町村内総生産を合算したものである。

2 ( )内は、対前年度増加率である。

3 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税」である。

図1 広域振興圏別市町村内総生産の各産業の構成比の推移



注：上記の構成比は、税・関税等を含まない数値である。

表3 平成28年度広域振興圏別市町村内総生産の主な産業の対前年度増加率と寄与度 (単位：%)

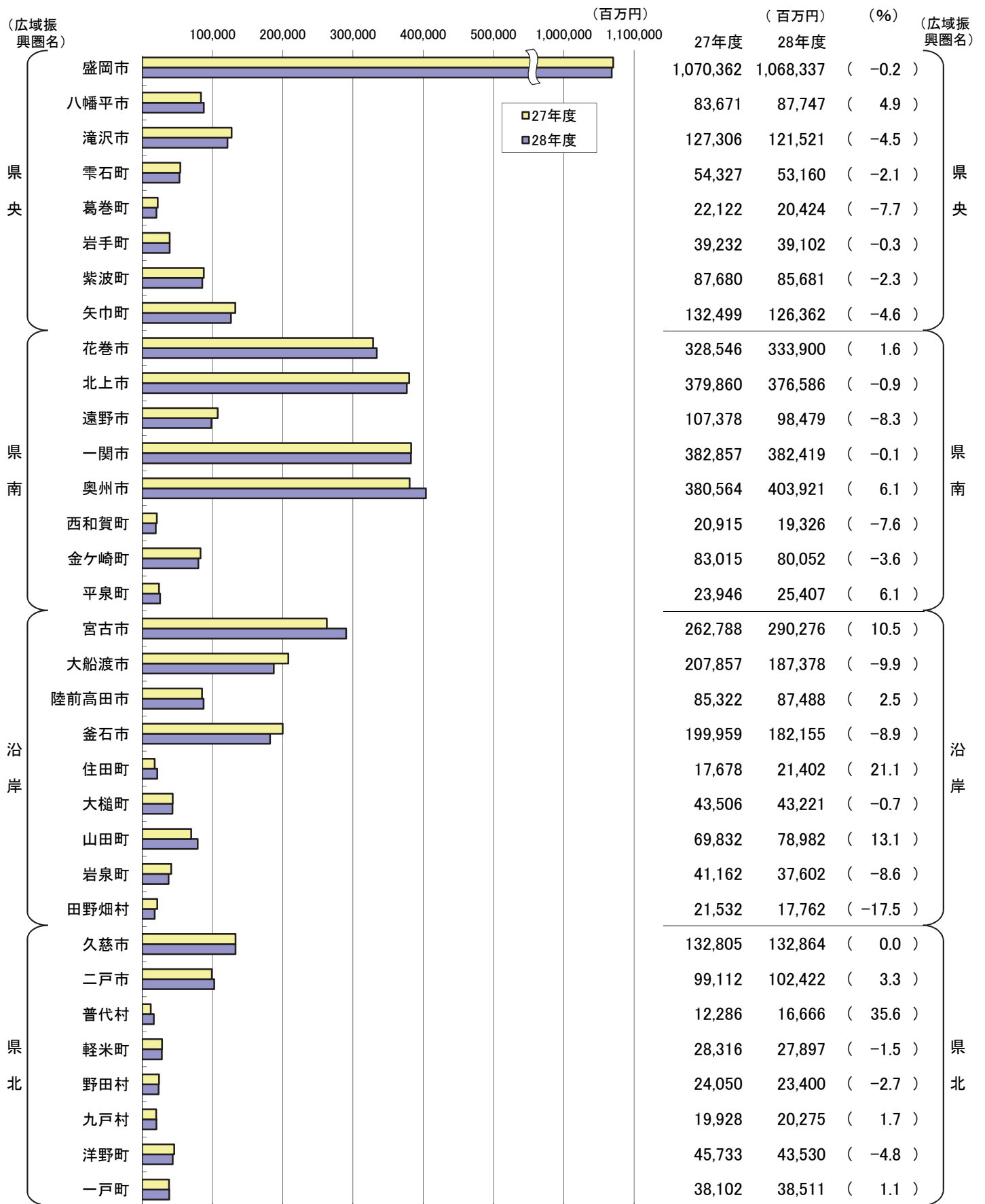
区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計	
第1次産業	増加率	5.5	4.5	-2.3	5.7	3.6	
	寄与度	0.1	0.1	-0.1	0.6	0.1	
	農業	増加率	7.1	5.9	6.9	8.9	7.1
		寄与度	0.1	0.2	0.1	0.7	0.2
	林業	増加率	-9.4	-7.9	-4.0	-6.6	-6.6
		寄与度	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
水産業	増加率	-12.2	-12.2	-5.8	-6.6	-6.0	
	寄与度	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	
第2次産業	増加率	-1.0	2.8	-1.2	5.4	1.0	
	寄与度	-0.1	0.9	-0.6	1.5	0.3	
	製造業	増加率	-4.2	5.2	-1.1	16.8	3.2
		寄与度	-0.3	1.2	-0.1	1.5	0.5
	建設業	増加率	2.7	-4.4	-1.5	0.1	-1.3
		寄与度	0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2
第3次産業	増加率	-0.7	0.1	1.5	-0.8	-0.1	
	寄与度	-0.6	0.1	0.7	-0.5	-0.1	
	金融・保険業	増加率	-8.9	-14.3	-6.8	-18.6	-10.8
		寄与度	-0.5	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4
	公務	増加率	-1.5	-2.4	8.1	-0.6	0.5
		寄与度	-0.1	-0.1	0.5	0.0	0.0
専門・科学技術、 業務支援サービス業	増加率	-1.7	5.1	0.1	-3.6	0.6	
	寄与度	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.0	
市町村内総生産	増加率	-0.9	0.8	-0.4	1.3	0.0	

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各産業の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。

寄与度 = 当該産業の増減額 / 前年度の市町村内総生産 × 100

なお、太字・網掛けの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業の寄与度である。

図2 各市町村の市町村内総生産



(注) ( )内の数値は、28年度の対前年度増加率である。

## (2) 市町村民所得の分配

平成28年度の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,701億円となり、前年度(3兆4,835億円)に比べ0.4%減少した。

広域振興圏別では、雇用者報酬(賃金・俸給)などの増加により、県南で0.0%増加、県北で0.4%増加した。一方、企業所得(民間法人企業)などの減少により、県央で0.7%減少、沿岸で0.9%減少した。県央は平成22年度以来6年ぶりの減少、県南は2年連続の増加、沿岸は23年度以来5年ぶりの減少、県北は22年度以降7年連続の増加となった。(表4、表5参照)

表4 広域振興圏別市町村民所得の分配の推移 (単位: 億円、%)

		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県央	雇用者報酬	9,766 (-)	9,689 (-0.8)	9,603 (-0.9)	9,176 (-4.4)	8,854 (-3.5)	9,180 (3.7)	9,177 (-0.0)	9,227 (0.5)	9,302 (0.8)	9,356 (0.6)	9,503 (1.6)
	財産所得	646 (-)	607 (-6.0)	562 (-7.4)	544 (-3.2)	529 (-2.8)	519 (-1.9)	491 (-5.3)	472 (-3.9)	526 (11.3)	554 (5.4)	570 (2.9)
	企業所得	2,966 (-)	2,885 (-2.7)	2,333 (-19.1)	2,549 (9.2)	2,818 (10.6)	2,975 (5.6)	3,430 (15.3)	3,881 (13.1)	3,788 (-2.4)	3,837 (1.3)	3,575 (-6.8)
	市町村民所得の分配	13,379 (-)	13,181 (-1.5)	12,499 (-5.2)	12,269 (-1.8)	12,201 (-0.6)	12,674 (3.9)	13,099 (3.3)	13,580 (3.7)	13,616 (0.3)	13,747 (1.0)	13,648 (-0.7)
県南	雇用者報酬	8,332 (-)	8,296 (-0.4)	8,145 (-1.8)	7,505 (-7.9)	7,432 (-1.0)	7,741 (4.2)	7,780 (0.5)	7,815 (0.4)	7,880 (0.8)	7,926 (0.6)	8,043 (1.5)
	財産所得	641 (-)	594 (-7.2)	540 (-9.2)	524 (-2.9)	511 (-2.6)	498 (-2.5)	481 (-3.3)	465 (-3.5)	511 (10.1)	536 (4.9)	548 (2.3)
	企業所得	3,058 (-)	3,047 (-0.4)	2,473 (-18.8)	2,807 (13.5)	3,239 (15.4)	3,369 (4.0)	3,860 (14.6)	4,363 (13.1)	4,201 (-3.7)	4,130 (-1.7)	4,004 (-3.1)
	市町村民所得の分配	12,031 (-)	11,937 (-0.8)	11,158 (-6.5)	10,837 (-2.9)	11,181 (3.2)	11,607 (3.8)	12,121 (4.4)	12,643 (4.3)	12,592 (-0.4)	12,592 (0.0)	12,595 (0.0)
沿岸	雇用者報酬	3,161 (-)	3,147 (-0.5)	3,084 (-2.0)	2,909 (-5.7)	2,831 (-2.7)	2,548 (-10.0)	2,710 (6.4)	2,878 (6.2)	3,097 (7.6)	3,294 (6.4)	3,327 (1.0)
	財産所得	276 (-)	252 (-8.7)	226 (-10.4)	220 (-2.5)	205 (-7.0)	182 (-11.1)	183 (0.6)	179 (-2.0)	204 (13.7)	218 (6.8)	222 (2.0)
	企業所得	1,282 (-)	1,286 (0.3)	1,100 (-14.5)	1,208 (9.8)	1,332 (10.3)	1,201 (-9.8)	1,528 (27.2)	1,961 (28.3)	2,061 (5.1)	2,056 (-0.3)	1,968 (-4.2)
	市町村民所得の分配	4,719 (-)	4,685 (-0.7)	4,409 (-5.9)	4,336 (-1.6)	4,367 (0.7)	3,931 (-10.0)	4,421 (12.5)	5,018 (13.5)	5,362 (6.9)	5,568 (3.8)	5,517 (-0.9)
県北	雇用者報酬	1,686 (-)	1,682 (-0.2)	1,660 (-1.3)	1,557 (-6.2)	1,521 (-2.3)	1,579 (3.8)	1,609 (1.9)	1,623 (0.9)	1,648 (1.5)	1,677 (1.7)	1,689 (0.8)
	財産所得	155 (-)	142 (-8.3)	128 (-10.0)	125 (-2.0)	122 (-2.3)	118 (-3.7)	115 (-2.5)	111 (-3.6)	121 (9.5)	127 (4.5)	129 (1.5)
	企業所得	757 (-)	781 (3.2)	668 (-14.5)	757 (13.3)	873 (15.3)	895 (2.5)	1,046 (16.9)	1,108 (5.9)	1,114 (0.6)	1,125 (1.0)	1,122 (-0.3)
	市町村民所得の分配	2,598 (-)	2,605 (0.3)	2,455 (-5.7)	2,439 (-0.7)	2,516 (3.2)	2,591 (3.0)	2,770 (6.9)	2,841 (2.6)	2,883 (1.5)	2,929 (1.6)	2,940 (0.4)
市町村計	雇用者報酬	22,946 (-)	22,814 (-0.6)	22,492 (-1.4)	21,147 (-6.0)	20,638 (-2.4)	21,048 (2.0)	21,277 (1.1)	21,543 (1.2)	21,926 (1.8)	22,253 (1.5)	22,563 (1.4)
	財産所得	1,718 (-)	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.4)	1,362 (11.0)	1,435 (5.3)	1,469 (2.4)
	企業所得	8,063 (-)	7,999 (-0.8)	6,574 (-17.8)	7,321 (11.4)	8,261 (12.8)	8,440 (2.2)	9,863 (16.9)	11,313 (14.7)	11,164 (-1.3)	11,148 (-0.1)	10,670 (-4.3)
	市町村民所得の分配	32,726 (-)	32,408 (-1.0)	30,521 (-5.8)	29,881 (-2.1)	30,266 (1.3)	30,804 (1.8)	32,411 (5.2)	34,082 (5.2)	34,453 (1.1)	34,835 (1.1)	34,701 (-0.4)

注: 1 広域振興圏別市町村民所得の分配は、各圏域内の市町村の市町村民所得の分配を合算したものである。

2 ( )内は、対前年度増加率である。

図3 広域振興圏別市町村民所得の分配の項目別構成比の推移

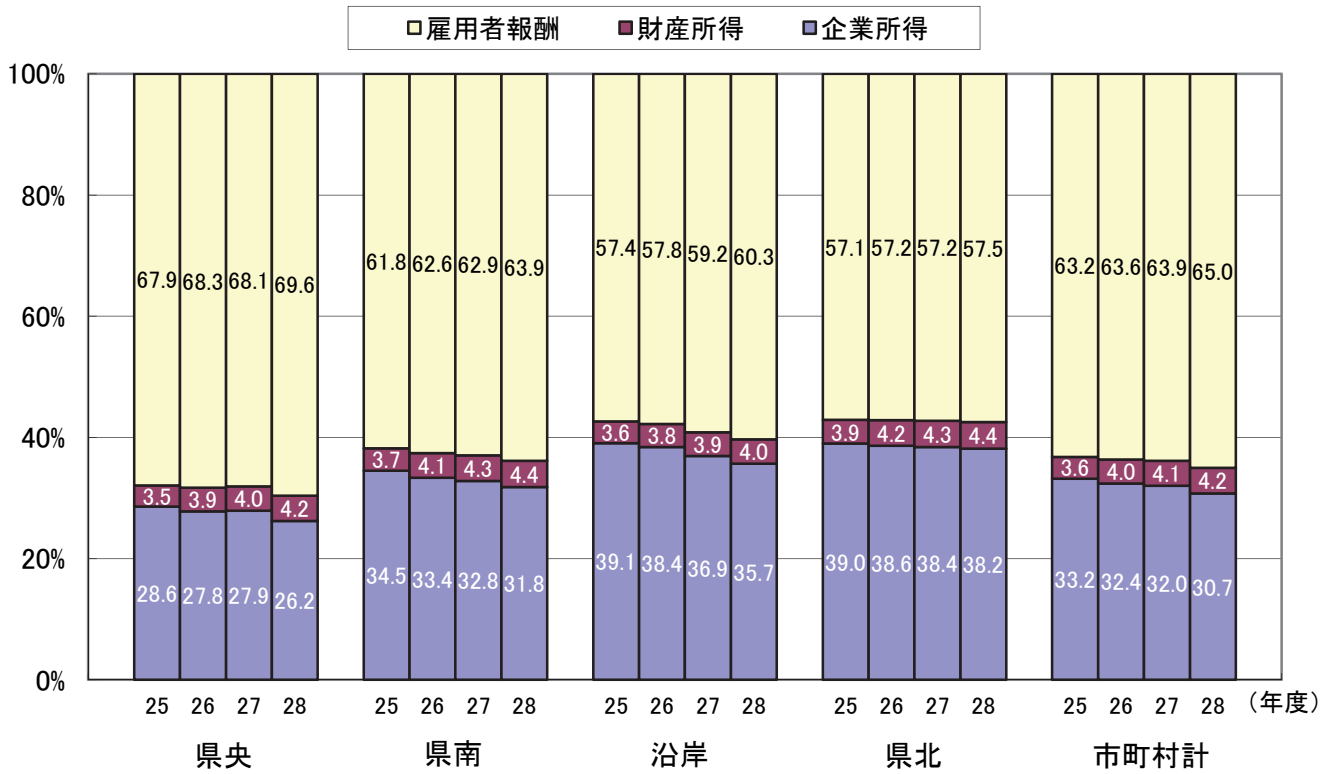


表5 平成28年度広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率と寄与度

(単位：%)

区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	増加率	1.6	1.5	1.0	0.8	1.4
	寄与度	1.1	0.9	0.6	0.4	0.9
賃金・俸給	増加率	1.6	1.5	1.0	0.8	1.4
	寄与度	0.9	<b>0.8</b>	0.5	<b>0.4</b>	0.8
財産所得	増加率	2.9	2.3	2.0	1.5	2.4
	寄与度	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
一般政府	増加率	5.3	5.7	6.1	6.5	5.7
	寄与度	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
家計	増加率	1.0	0.3	0.0	-0.4	0.5
	寄与度	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
企業所得	増加率	-6.8	-3.1	-4.2	-0.3	-4.3
	寄与度	-1.9	-1.0	-1.6	-0.1	-1.4
民間法人企業	増加率	-7.9	-4.4	-5.7	-3.3	-5.8
	寄与度	<b>-1.3</b>	-0.9	<b>-1.4</b>	-0.6	<b>-1.1</b>
公的企業	増加率	-20.4	-12.8	15.0	40.7	-15.0
	寄与度	-0.4	-0.1	0.0	0.2	-0.2
個人企業	増加率	-2.1	-0.3	-1.5	1.7	-0.8
	寄与度	-0.2	0.0	-0.2	0.3	-0.1
市町村民所得の分配		増加率	-0.7	0.0	-0.9	0.4
		寄与度	-0.1	0.0	-0.1	0.0

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各項目の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。

寄与度 = 当該項目の増減額 / 前年度の市町村民所得の分配 × 100

なお、太字・網掛けの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目の寄与度である。



### (3) 一人当たり市町村民所得

平成28年度の一人当たり市町村民所得の市町村平均は273万7千円となり、前年度(272万2千円)に比べ0.5%増加した。

広域振興圏別では、県央で0.3%減、県南で1.0%増、沿岸で0.5%増、県北で2.2%増となった。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.8ポイント低下し105.1と最も高く、次いで沿岸が前年度並みの103.3、県北が1.6ポイント上昇し95.1、県南が0.4ポイント上昇し94.8の順となった。(表6、図4参照)

表6 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移 (単位：千円、%)

		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県 央	実数	2,743	2,712	2,583	2,543	2,533	2,629	2,720	2,822	2,838	2,883	2,876
	(-)	(-)	(-1.1)	(-4.7)	(-1.6)	(-0.4)	(3.8)	(3.5)	(3.7)	(0.6)	(1.6)	(-0.3)
	水準	115.2	114.1	114.5	114.1	111.3	112.0	109.4	107.2	105.8	105.9	105.1
県 南	実数	2,287	2,284	2,149	2,108	2,203	2,300	2,421	2,546	2,558	2,570	2,596
	(-)	(-)	(-0.1)	(-5.9)	(-1.9)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(5.2)	(0.5)	(0.5)	(1.0)
	水準	96.1	96.1	95.2	94.6	96.8	98.0	97.3	96.7	95.4	94.4	94.8
沿 岸	実数	2,044	2,064	1,976	1,971	2,005	1,921	2,195	2,526	2,732	2,813	2,827
	(-)	(-)	(1.0)	(-4.3)	(-0.3)	(1.8)	(-4.2)	(14.3)	(15.1)	(8.1)	(3.0)	(0.5)
	水準	85.9	86.9	87.6	88.4	88.1	81.9	88.3	96.0	101.8	103.3	103.3
県 北	実数	1,997	2,035	1,947	1,964	2,043	2,137	2,315	2,407	2,484	2,547	2,601
	(-)	(-)	(1.9)	(-4.3)	(0.9)	(4.1)	(4.6)	(8.3)	(4.0)	(3.2)	(2.5)	(2.2)
	水準	83.9	85.6	86.3	88.1	89.8	91.1	93.1	91.4	92.6	93.5	95.1
市町村平均	実数	2,381	2,376	2,257	2,229	2,275	2,347	2,487	2,633	2,682	2,722	2,737
	(-)	(-)	(-0.2)	(-5.0)	(-1.3)	(2.1)	(3.1)	(6.0)	(5.9)	(1.9)	(1.5)	(0.5)
	水準	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 一人当たり 国民所得	実数	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
	(-)	(1.2)	(-0.1)	(-7.3)	(-2.9)	(2.4)	(-0.8)	(0.6)	(4.1)	(1.5)	(3.0)	(0.5)
	水準	128.9	129.0	126.0	123.8	124.2	119.5	113.4	111.6	111.1	112.8	112.8

注：1 ( )内は、対前年度増加率である。

2 水準は、一人当たり市町村民所得の市町村平均を100とした水準である。

3 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2016年度年次推計)」による。

図4 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移

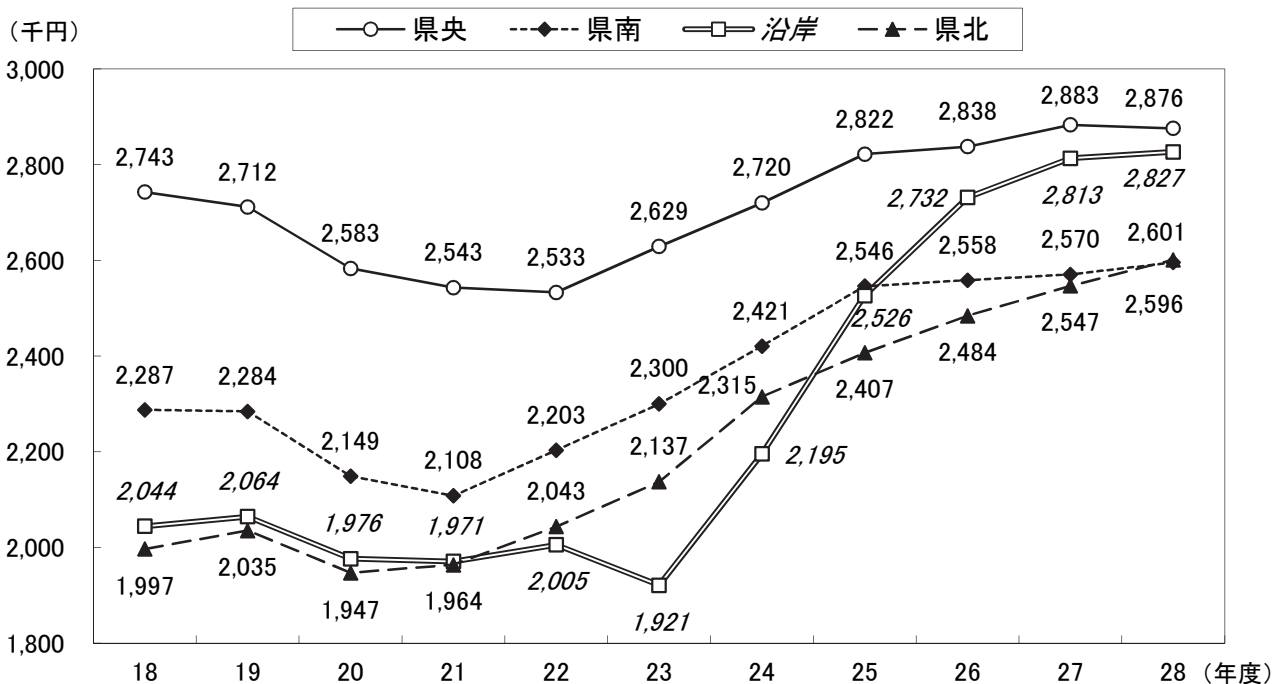
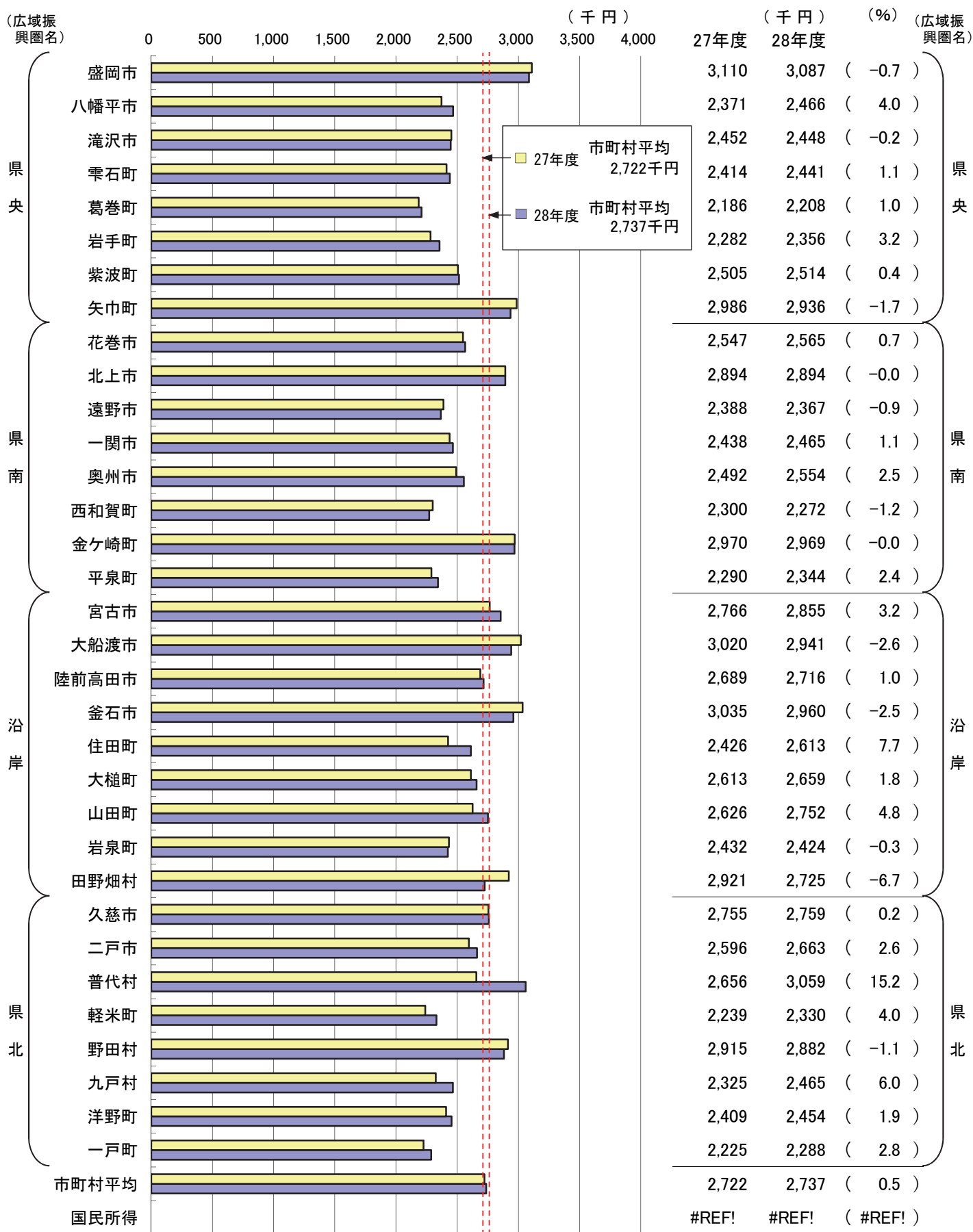


図5 各市町村の一人当たり市町村民所得



(注)1 ( )内の数値は、28年度の対前年度増加率である。

2 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2016年度年次推計)」による。

### 3 統計表(1)

## 平成28年度市町村内総生産

広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額 (百万円)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	税・関税等
市町村計	4,674,256	0.0	165,435	1,381,096	3,107,197	20,528
県 央	1,602,333	-0.9	37,676	222,658	1,334,961	7,037
盛岡市	1,068,337	-0.2	10,320	111,840	941,485	4,692
八幡平市	87,747	4.9	6,350	24,995	56,017	385
滝沢市	121,521	-4.5	2,350	16,827	101,810	534
雫石町	53,160	-2.1	3,280	11,635	38,011	233
葛巻町	20,424	-7.7	3,351	5,100	11,883	90
岩手町	39,102	-0.3	6,424	9,478	23,028	172
紫波町	85,681	-2.3	4,043	16,350	64,911	376
矢巾町	126,362	-4.6	1,558	26,434	97,816	555
県 南	1,720,090	0.8	51,728	568,932	1,091,877	7,554
花巻市	333,900	1.6	7,913	104,907	219,613	1,466
北上市	376,586	-0.9	5,006	128,439	241,487	1,654
遠野市	98,479	-8.3	4,328	42,005	51,713	432
一関市	382,419	-0.1	16,543	111,812	252,385	1,679
奥州市	403,921	6.1	11,489	128,101	262,557	1,774
西和賀町	19,326	-7.6	966	4,910	13,365	85
金ヶ崎町	80,052	-3.6	4,808	39,280	35,613	352
平泉町	25,407	6.1	677	9,476	15,143	112
沿 岸	946,267	-0.4	32,082	470,343	439,686	4,156
宮古市	290,276	10.5	7,790	153,257	127,955	1,275
大船渡市	187,378	-9.9	6,581	80,030	99,945	823
陸前高田市	87,488	2.5	2,485	49,045	35,574	384
釜石市	182,155	-8.9	4,491	83,182	93,682	800
住田町	21,402	21.1	2,901	8,984	9,424	94
大槌町	43,221	-0.7	941	23,289	18,801	190
山田町	78,982	13.1	2,204	49,323	27,108	347
岩泉町	37,602	-8.6	3,406	13,107	20,924	165
田野畑村	17,762	-17.5	1,282	10,127	6,275	78
県 北	405,566	1.3	43,949	119,163	240,673	1,781
久慈市	132,864	0.0	5,953	43,202	83,125	583
二戸市	102,422	3.3	13,114	22,300	66,558	450
普代村	16,666	35.6	1,472	10,393	4,729	73
軽米町	27,897	-1.5	4,614	5,524	17,636	123
野田村	23,400	-2.7	871	15,286	7,140	103
九戸村	20,275	1.7	4,968	5,032	10,186	89
洋野町	43,530	-4.8	7,817	8,896	26,625	191
一戸町	38,511	1.1	5,138	8,530	24,673	169

(注) 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税－総資本形成に課される消費税」である。

#### 4 統計表(2)

### 平成28年度市町村民所得の分配

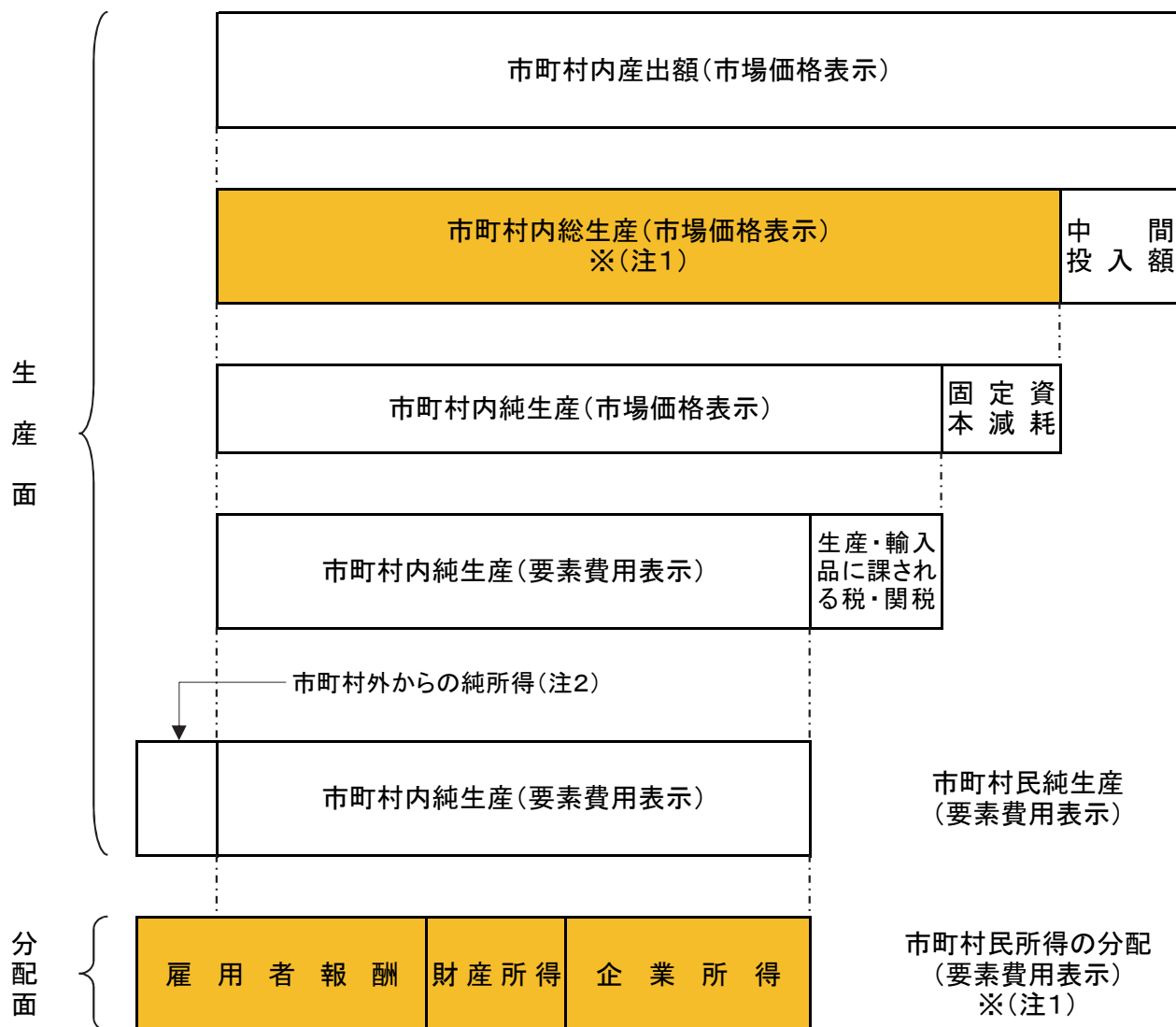
広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額(百万円)			人口 (人)	人口一人当たり 市町村民所得 (千円)
			雇用者 報酬	財産 所得	企業 所得		
市町村計	3,470,116	-0.4	2,256,266	146,862	1,066,989	1,268,083	2,737
県 央	1,364,814	-0.7	950,316	56,963	357,536	474,596	2,876
盛岡市	915,990	-1.1	653,527	36,821	225,641	296,701	3,087
八幡平市	63,783	2.1	35,747	2,815	25,221	25,861	2,466
滝沢市	135,747	-0.2	103,302	6,368	26,077	55,459	2,448
雫石町	40,802	-0.5	25,370	1,849	13,583	16,718	2,441
葛巻町	13,588	-2.0	6,696	643	6,248	6,153	2,208
岩手町	31,728	1.5	18,024	1,473	12,231	13,466	2,356
紫波町	81,504	-0.3	55,349	3,661	22,494	32,416	2,514
矢巾町	81,673	-1.2	52,301	3,332	26,040	27,822	2,936
県 南	1,259,544	0.0	804,313	54,848	400,383	485,272	2,596
花巻市	248,288	-0.2	159,025	10,977	78,286	96,815	2,565
北上市	269,473	-0.4	175,421	10,873	83,179	93,127	2,894
遠野市	65,466	-2.3	39,224	3,010	23,232	27,658	2,367
一関市	295,969	-0.2	190,705	13,369	91,895	120,062	2,465
奥州市	302,132	1.5	194,329	13,358	94,445	118,281	2,554
西和賀町	13,056	-3.5	7,851	616	4,589	5,746	2,272
金ヶ崎町	46,946	-0.6	26,382	1,790	18,774	15,812	2,969
平泉町	18,215	1.1	11,375	856	5,983	7,771	2,344
沿 岸	551,735	-0.9	332,690	22,196	196,850	195,187	2,827
宮古市	159,518	1.7	93,055	6,381	60,081	55,870	2,855
大船渡市	110,415	-3.9	66,697	4,391	39,327	37,547	2,941
陸前高田市	52,891	-0.5	32,341	2,207	18,342	19,473	2,716
釜石市	107,627	-3.6	69,013	4,182	34,432	36,363	2,960
住田町	14,753	6.3	8,077	627	6,050	5,647	2,613
大槌町	30,953	0.8	20,514	1,284	9,154	11,642	2,659
山田町	42,874	3.2	24,945	1,732	16,198	15,578	2,752
岩泉町	23,375	-2.3	13,301	1,026	9,048	9,643	2,424
田野畑村	9,330	-7.9	4,746	366	4,218	3,424	2,725
県 北	294,023	0.4	168,947	12,856	112,220	113,028	2,601
久慈市	96,980	-1.2	62,111	4,041	30,827	35,147	2,759
二戸市	72,293	0.9	40,133	3,174	28,986	27,149	2,663
普代村	8,422	13.4	3,911	312	4,199	2,753	3,059
軽米町	21,276	1.8	11,422	1,004	8,850	9,131	2,330
野田村	11,822	-2.3	6,156	453	5,213	4,102	2,882
九戸村	14,256	4.6	6,338	660	7,258	5,784	2,465
洋野町	40,169	-0.1	22,842	1,793	15,533	16,370	2,454
一戸町	28,806	0.2	16,035	1,419	11,352	12,592	2,288

(注) 1 人口は、「岩手県人口移動報告年報」(調査統計課)の平成28年10月1日現在による。

2 人口一人当たり市町村民所得は、「総額÷人口」(小数点第1位を四捨五入)で算出した。

5 参考資料

市町村民経済計算の諸概念と相互関連図



(注1) ※は本県の推計対象項目

(注2) 市町村外からの純所得＝市町村外からの流入所得－市町村外への流出所得